

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目 期別	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	37,397	100.0	15.8	44,391	100.0	42,254	100.0
流動資産	(19,569)	(52.3)	(13.5)	(22,624)	(51.0)	(23,742)	(56.2)
現金及び預金	3,848			1,660	%	2,399	
受取手形 5	565			652		745	
売掛金	5,136			7,219		10,747	
たな卸資産	6,450			7,240		5,405	
繰延税金資産	430			239		262	
短期貸付金	2,223			5,287		4,163	
その他	985			864		480	
貸倒引当金	71			540		462	
固定資産	(17,827)	(47.7)	(18.1)	(21,766)	(49.0)	(18,512)	(43.8)
有形固定資産 1	(9,648)	(25.8)	(2.5)	(9,898)	(22.3)	(9,774)	(23.1)
建物 2	4,142			4,342		4,240	
土地 2	4,721			4,721		4,721	
その他	784			835		812	
無形固定資産	(201)	(0.6)	(21.2)	(256)	(0.6)	(232)	(0.6)
投資その他の資産	(7,977)	(21.3)	(31.3)	(11,611)	(26.1)	(8,505)	(20.1)
投資有価証券	3,615			3,768		3,574	
長期貸付金	4,537			858		2,373	
繰延税金資産	638			4,863		2,371	
保証金	795			1,342		841	
その他	572			1,043		629	
投資損失引当金	-			-		300	
貸倒引当金	2,182			265		984	
合計	37,397	100.0	(15.8)	44,391	100.0	42,254	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)			前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	19,370	51.8	15.5	22,923	51.6	23,666	56.0
流 動 負 債	(9,367)	(25.0)	(6.1)	(9,974)	(22.5)	(11,389)	(26.9)
支払手形	1,599			1,639		1,597	
買掛金	1,737			1,634		1,883	
短期借入金	1,000			1,000		1,000	
一年以内返済予定長期借入金	2,800			1,800		3,800	
一年以内償還予定社債 2	-			1,500		-	
未払法人税等	15			30		20	
未払消費税等	31			36		318	
未払費用	1,160			864		864	
返品調整引当金	634			902		1,558	
その他	388			567		346	
固 定 負 債	(10,002)	(26.8)	(22.8)	(12,948)	(29.1)	(12,277)	(29.1)
長期借入金 2	8,400			8,700		7,800	
退職給付引当金	1,443			3,986		4,191	
役員退職金引当金	66			177		198	
その他	92			85		86	
(資 本 の 部)	18,026	48.2	16.0	21,468	48.4	18,588	44.0
資 本 金	(8,813)	(23.6)	(-)	(8,813)	(19.9)	(8,813)	(20.9)
資 本 剰 余 金	(9,950)	(26.6)	(22.9)	(12,912)	(29.0)	(12,912)	(30.5)
資本準備金	9,562			9,562		9,562	
その他資本剰余金	388			3,350		3,350	
資本準備金減少差益	388			3,350		3,350	
利 益 剰 余 金	(1,152)	(3.1)	(-)	(196)	(0.4)	(2,961)	(7.0)
任意積立金	-			132		132	
圧縮積立金	-			132		132	
中間(当期)未処理損失	1,152			329		3,094	
その他有価証券評価差額金	(430)	(1.1)	(-)	(56)	(0.1)	(163)	(0.4)
自 己 株 式	(15)	(0.0)	(-)	(4)	(0.0)	(12)	(0.0)
合 計	37,397	100.0	15.8	44,391	100.0	42,254	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)			前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金額	百分比	増減率	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,549	100.0	13.2	9,849	100.0	28,283	100.0
売上原価	4,510	52.8	11.4	5,090	51.7	15,361	54.3
売上総利益	4,038	47.2	15.1	4,758	48.3	12,921	45.7
販売費及び一般管理費	6,070	71.0	6.2	6,469	65.7	12,806	45.3
営業利益又は営業損失()	2,031	23.8	-	1,711	17.4	115	0.4
営業外収益	(310)	(3.7)	(26.6)	(245)	(2.5)	(453)	(1.6)
受取利息及び配当金	70			56		105	
雑収入	239			189		347	
営業外費用	(163)	(1.9)	(25.5)	(219)	(2.2)	(422)	(1.5)
支払利息	101			82		188	
雑損失	61			136		234	
経常利益又は経常損失()	1,884	22.0	-	1,685	17.1	146	0.5
特別利益	(3,425)	(40.1)	(-)	-	(-)	-	(-)
投資有価証券売却益	625			-		-	
厚生年金基金解散益	2,799			-		-	
特別損失	(1,535)	(18.0)	(74.3)	(5,966)	(60.6)	(8,017)	(28.3)
事業再構築費用	-			5,919		7,950	
有価証券売却損	-			40		40	
投資有価証券評価損等	176			6		16	
関係会社整理損	1,297			-		-	
固定資産等処分損	57			-		9	
その他	4			-		-	
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失()	5	0.1	-	7,652	77.7	7,870	27.8
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	50.0	10	0.1	10	0.0
法人税等調整額	1,153	13.5	-	3,239	32.9	692	2.4
中間(当期)純損失	1,152	13.5	-	4,422	44.9	7,187	25.4
前期繰越利益	-			2,643		2,643	
利益準備金取崩額	-			1,450		1,450	
中間(当期)未処理損失	1,152			329		3,094	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>なお、商品及び製品の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～50 年</td> </tr> </table>	建物	3～50 年	その他	2～50 年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
建物	3～50 年					
その他	2～50 年					

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,760百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 ただし、会計基準変更時差異の未処理額のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 1,842百万円については当中間会計期間にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ただし、未認識数理計算上の差異のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 717百万円については当中間会計期間にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,760百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 ただし、会計基準変更時差異の未処理額のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 1,842百万円については当事業年度にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ただし、未認識数理計算上の差異のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分 717百万円については当事業年度にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ ヘッジ対象 ・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主として金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎中間会計期間末(事業年度末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して表示しております。</p>	<p>として特別損失に計上しておりません。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>9. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る計上税額及び法人税等調整額は、当決算期において予定している利益処分方式による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>_____</p>	<p>当中間会計期間における事業再構築計画の一環として、組織変更を実施したことで、原価管理の責任の明確化を図ることができ、利益管理体制を充実させることが可能となったために、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました商品企画に係る社内費用及び外部企画先へのロイヤリティ費用について、当中間会計期間から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、売上原価は 141 百万円増加、販売費及び一般管理費は 213 百万円減少、売上総利益は 141 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ 72 百万円減少しております。</p>	<p>当事業年度における事業再構築計画の一環として、組織変更を実施したことで、原価管理の責任の明確化を図ることができ、利益管理体制を充実させることが可能となったために、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました商品企画に係る社内費用及び外部企画先へのロイヤリティ費用について、当事業年度から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、売上原価は 510 百万円増加、販売費及び一般管理費は 514 百万円減少、売上総利益は 510 百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 3 百万円増加し、税引前当期純損失は 3 百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>
<p>1. 税効果会計における税率変更 「地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成 15 年 3 月 25 日）を適用し、当中間会計期間末の繰延税金負債の計算（ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、42.05%から 40.49%に変更しております。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、24 百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が 35 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 11 百万円増加しております。</p> <p>2. 退職給付会計 当社が加入しているレナウングループ厚生年金基金が平成 15 年 6 月 24 日付で解散の認可を受けたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の会計基準変更時差異（3,892 百万円）及び未認識の数理計算上の差異（2,707 百万円）を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理をしております。これに伴う影響額 2,799 百万円は、「厚生年金基金解散益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>1. 資本剰余金及び利益剰余金 当中間会計期間から、「中間財務諸表等規則」の改正により、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>2. 資本剰余金及び利益剰余金 当事業年度から、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 9 号）」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間会計期間末 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)																																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,620 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,342 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,206 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,548 百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)「ハ」ン宮崎ソイング</td> <td style="text-align: right;">395 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイ「イ」ヰ「イ」ヰ「ハ」ン</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ドメイン</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルクーノ</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)「ハ」ンインターフェイス</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 599 百万円</p> <p>5. 中間期末日満期手形の処理</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建 物	1,342 百万円	土 地	3,206 百万円	計	4,548 百万円	(株)「ハ」ン宮崎ソイング	395 百万円	(株)アイ「イ」ヰ「イ」ヰ「ハ」ン	2,687	(株)ドメイン	31	(株)アルクーノ	2	(株)「ハ」ンインターフェイス	112	東洋ソーイング(株)	20	計	3,249	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,369 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,416 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,206 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,622 百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、一年以内償還予定社債 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)「ハ」ン鹿児島ソイング</td> <td style="text-align: right;">265 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)「ハ」ン宮崎ソイング</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイ「イ」ヰ「イ」ヰ「ハ」ン</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ドメイン</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)「ハ」ンインターフェイス</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)韓国ダーバン</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(70,000,000 ウォン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 814 百万円</p> <p>5. 中間期末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。中間期末日が金融機関の休日であるため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,416 百万円	土 地	3,206 百万円	計	4,622 百万円	(株)「ハ」ン鹿児島ソイング	265 百万円	(株)「ハ」ン宮崎ソイング	315	(株)アイ「イ」ヰ「イ」ヰ「ハ」ン	2,700	(株)ドメイン	392	(株)「ハ」ンインターフェイス	150	東洋ソーイング(株)	10	(株)韓国ダーバン	7	(70,000,000 ウォン)		計	3,840	受取手形	147 百万円	割引手形	7 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,420 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,375 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,206 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,581 百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金 1,500 百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)「ハ」ン宮崎ソイング</td> <td style="text-align: right;">469 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイ「イ」ヰ「イ」ヰ「ハ」ン</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ドメイン</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アルクーノ</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)「ハ」ンインターフェイス</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)韓国ダーバン</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(69,794,721 ウォン)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,138</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,099 百万円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,375 百万円	土 地	3,206 百万円	計	4,581 百万円	(株)「ハ」ン宮崎ソイング	469 百万円	(株)アイ「イ」ヰ「イ」ヰ「ハ」ン	2,700	(株)ドメイン	775	(株)アルクーノ	16	(株)「ハ」ンインターフェイス	150	東洋ソーイング(株)	20	(株)韓国ダーバン	7	(69,794,721 ウォン)		計	4,138	受取手形	79 百万円	割引手形	13 百万円
建 物	1,342 百万円																																																																													
土 地	3,206 百万円																																																																													
計	4,548 百万円																																																																													
(株)「ハ」ン宮崎ソイング	395 百万円																																																																													
(株)アイ「イ」ヰ「イ」ヰ「ハ」ン	2,687																																																																													
(株)ドメイン	31																																																																													
(株)アルクーノ	2																																																																													
(株)「ハ」ンインターフェイス	112																																																																													
東洋ソーイング(株)	20																																																																													
計	3,249																																																																													
建 物	1,416 百万円																																																																													
土 地	3,206 百万円																																																																													
計	4,622 百万円																																																																													
(株)「ハ」ン鹿児島ソイング	265 百万円																																																																													
(株)「ハ」ン宮崎ソイング	315																																																																													
(株)アイ「イ」ヰ「イ」ヰ「ハ」ン	2,700																																																																													
(株)ドメイン	392																																																																													
(株)「ハ」ンインターフェイス	150																																																																													
東洋ソーイング(株)	10																																																																													
(株)韓国ダーバン	7																																																																													
(70,000,000 ウォン)																																																																														
計	3,840																																																																													
受取手形	147 百万円																																																																													
割引手形	7 百万円																																																																													
建 物	1,375 百万円																																																																													
土 地	3,206 百万円																																																																													
計	4,581 百万円																																																																													
(株)「ハ」ン宮崎ソイング	469 百万円																																																																													
(株)アイ「イ」ヰ「イ」ヰ「ハ」ン	2,700																																																																													
(株)ドメイン	775																																																																													
(株)アルクーノ	16																																																																													
(株)「ハ」ンインターフェイス	150																																																																													
東洋ソーイング(株)	20																																																																													
(株)韓国ダーバン	7																																																																													
(69,794,721 ウォン)																																																																														
計	4,138																																																																													
受取手形	79 百万円																																																																													
割引手形	13 百万円																																																																													

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)</p>												
<p>1. 当社は上半期と下半期の売上高に季節的変動があり、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動を生じます。</p> <hr/> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	281 百万円	無形固定資産	31 百万円	<p>1. 当社は上半期と下半期の売上高に季節的変動があり、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動を生じます。</p> <p>2. 事業再構築費用のうち主要な内訳は、希望退職による退職加算金 2,414 百万円、大量退職に伴う退職給付債務に係る会計基準変更時差異の未処理額等の一括償却 2,560 百万円、並びに固定資産除却損等 103 百万円です。</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>284 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	284 百万円	無形固定資産	42 百万円	<hr/> <p>2. 事業再構築費用のうち主要な内訳は、希望退職による退職加算金 2,427 百万円、大量退職に伴う退職給付債務に係る会計基準変更時差異の未処理額等の一括償却 2,560 百万円、関係会社投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額 1,349 百万円並びに関係会社支援損 650 百万円です。</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>602 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	602 百万円	無形固定資産	76 百万円
有形固定資産	281 百万円													
無形固定資産	31 百万円													
有形固定資産	284 百万円													
無形固定資産	42 百万円													
有形固定資産	602 百万円													
無形固定資産	76 百万円													

リ ス 取 引 関 係

当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,504</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	建 物	428	389	38	機械及 び装置	549	404	145	工具、器具 及び備品	467	244	222	ソフト ウェア	58	27	31	合計	1,504	1,065	438	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,511</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">516</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	建 物	405	348	57	機械及 び装置	605	440	165	工具、器具 及び備品	445	192	252	ソフト ウェア	54	14	40	合計	1,511	994	516	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,420</td> <td style="text-align: center;">962</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	建 物	405	368	37	機械及 び装置	515	365	150	工具、器具 及び備品	448	210	238	ソフト ウェア	50	18	31	合計	1,420	962	457
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																							
建 物	428	389	38																																																																							
機械及 び装置	549	404	145																																																																							
工具、器具 及び備品	467	244	222																																																																							
ソフト ウェア	58	27	31																																																																							
合計	1,504	1,065	438																																																																							
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																							
建 物	405	348	57																																																																							
機械及 び装置	605	440	165																																																																							
工具、器具 及び備品	445	192	252																																																																							
ソフト ウェア	54	14	40																																																																							
合計	1,511	994	516																																																																							
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																							
建 物	405	368	37																																																																							
機械及 び装置	515	365	150																																																																							
工具、器具 及び備品	448	210	238																																																																							
ソフト ウェア	50	18	31																																																																							
合計	1,420	962	457																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 200 百万円 1 年超 257 百万円 合計 458 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 228 百万円 1 年超 321 百万円 合計 550 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 228 百万円 1 年超 255 百万円 合計 484 百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 131 百万円 減価償却費相当額 116 百万円 支払利息相当額 7 百万円 なお、支払リース料のうち 56 百万円は子会社が使用しているため、当該会社が負担しております。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 145 百万円 減価償却費相当額 127 百万円 支払利息相当額 10 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 268 百万円 減価償却費相当額 235 百万円 支払利息相当額 18 百万円 なお、支払リース料のうち 51 百万円は子会社が使用しているため、当該会社が負担しております。																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

当中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 1 月 1 日) (至 平成 14 年 12 月 31 日)
2.オペレーティング・リース取引未経過 リース料 1年内 28 百万円 1年超 21 百万円 合計 49 百万円	2.オペレーティング・リース取引未経過 リース料 1年内 30 百万円 1年超 53 百万円 合計 83 百万円	2.オペレーティング・リース取引未経過 リース料 1年内 30 百万円 1年超 38 百万円 合計 68 百万円

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

中間部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 (平成 15 年 6 月 30 日現在)			前中間会計期間 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
ス ツ	2,937	34.4	20.6	3,700	37.6	7,783	%
ジャケット	821	9.6	17.1	990	10.0	2,382	8.4
ドレスシャツ	1,147	13.4	11.7	1,299	13.2	2,397	8.5
スラックス	461	5.4	21.5	587	6.0	1,179	4.2
コート	599	7.0	-	836	8.5	1,176	4.1
ネクタイ・小物	341	4.0	15.8	405	4.1	1,017	3.6
ビジネス部門計	5,110	59.8	16.9	6,146	62.4	15,938	56.3
アダルトカジュアル	2,843	33.2	7.9	3,087	31.3	10,564	37.4
ヤングカジュアル	595	7.0	3.3	615	6.3	1,779	6.3
カジュアル部門計	3,438	40.2	7.1	3,702	37.6	12,344	43.7
合 計	8,549	100.0	13.2	9,849	100.0	28,283	100.0

受注高及び受注残高

当社は受注による生産は行っておりません。